

# 法人企業景気予測調査

## 大分県の概要

調査要領	… P1
令和3年4－6月期調査結果(概要)	… P3
個別項目	
1. 景況判断	… P4
2. 売上高	… P6
3. 経常利益	… P6
4. 設備投資	… P7
5. 雇用	… P8
(参考)3年度における設備投資のスタンス	… P9
(参考)3年度における資金調達方法	… P10

令和3年6月11日

財務省九州財務局

大分財務事務所

# 調 査 要 領

## 1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施した。

## 2. 調査対象の範囲

資本金、出資金又は基金(以下、資本金という。)1千万円以上の法人。

ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上を対象とする。

## 3. 調査時点

令和3年5月15日

## 4. 調査対象期間

判断調査	： 令和3年 4月－ 6月 (又は 6月末)	現状判断・実績見込み
	令和3年 7月－ 9月 (又は 9月末)	見通しⅠ
	令和3年10月－12月 (又は12月末)	見通しⅡ

計数調査 : 令和3年度 実績見込み

## 5. 調査方法

調査票を郵送し、又はインターネットを通じてのオンライン調査により、自計記入を求める方法によった。

## 6. 調査対象企業の選定方法及び調査票の回収状況

(1) 大分県における法人企業統計(基幹統計)四半期別調査の標本企業の名簿などから無作為抽出した。

なお、毎年4－6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

(2) 調査対象企業及び回収状況

(単位:社、%)

区 分	対 象 企 業 数	回 答 企 業 数	回 収 率
全 産 業	112	107	95.5
製 造 業	39	38	97.4
非 製 造 業	73	69	94.5
大 企 業	26	26	100.0
中 堅 企 業	35	34	97.1
中 小 企 業	51	47	92.2

(注) 本調査において、大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。



BSI(Business Survey Index)とは、前期と比較した変化方向別の回答社数構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

(例)「景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%  
「不変」と回答した企業の構成比 25.0%  
「下降」と回答した企業の構成比 30.0%  
「不明」と回答した企業の構成比 5.0%

BSI=「上昇」と回答した企業の構成比(40.0%)  
-「下降」と回答した企業の構成比(30.0%)  
=10.0%ポイント

連絡問い合わせ先：

九州財務局大分財務事務所財務課  
TEL 097-532-7107 (内線) 20、21  
ホームページアドレス  
<http://kyusyu.mof.go.jp/oita/>

## **令和3年4－6月期調査結果の概要**

### **【景況判断】・・・製造業は「上昇」超となり、非製造業は「下降」超幅が縮小**

3年4－6月期の企業の景況判断BSIをみると、前期(3年1－3月期)に比べ、製造業は「上昇」超となり、非製造業は「下降」超幅が縮小しており、全産業では「下降」超幅が縮小している。また、規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が縮小しており、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

先行き(全産業)については、3年7－9月期は「上昇」超に転じ、3年10－12月期は「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

### **【売上高】・・・3年度は増収見込み**

3年度は、製造業では情報通信機械器具製造業、はん用機械器具製造業等を中心に7.1%の増収、非製造業では小売業、宿泊業、飲食サービス業等を中心に3.0%の増収となっており、全産業では5.3%の増収見込みとなっている。また、規模別にみると、全ての規模で増収見込みとなっている。

### **【経常利益】・・・3年度は増益見込み**

3年度は、製造業では情報通信機械器具製造業、窯業・土石製品製造業等を中心に39.9%の増益、非製造業では卸売業、鉱業、採石業、砂利採取業等を中心に23.3%の増益となっており、全産業では33.4%の増益見込みとなっている。また、規模別にみると、全ての規模で増益見込みとなっている。

### **【設備投資】・・・3年度は増加見込み**

3年度は、製造業では非鉄金属製造業、情報通信機械器具製造業等を中心に53.8%の増加、非製造業では鉱業、採石業、砂利採取業、金融業、保険業等を中心に9.5%の増加となっており、全産業では39.0%の増加見込みとなっている。

### **【雇用】・・・製造業は「不足気味」超幅が拡大し、非製造業は「不足気味」超幅が縮小**

3年6月末時点の従業員数判断BSIをみると、前期(3年3月末)に比べ、製造業は「不足気味」超幅が拡大し、非製造業は「不足気味」超幅が縮小しており、全産業では「不足気味」超幅が縮小している。また、規模別にみると、全ての規模で「不足気味」超幅が縮小している。

先行き(全産業)については、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

# 1. 景況判断

## 製造業は「上昇」超となり、非製造業は「下降」超幅が縮小

3年4-6月期の企業の景況判断BSIをみると、前期(3年1-3月期)に比べ、製造業は「上昇」超となり、非製造業は「下降」超幅が縮小しており、全産業では「下降」超幅が縮小している。また、規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が縮小しており、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

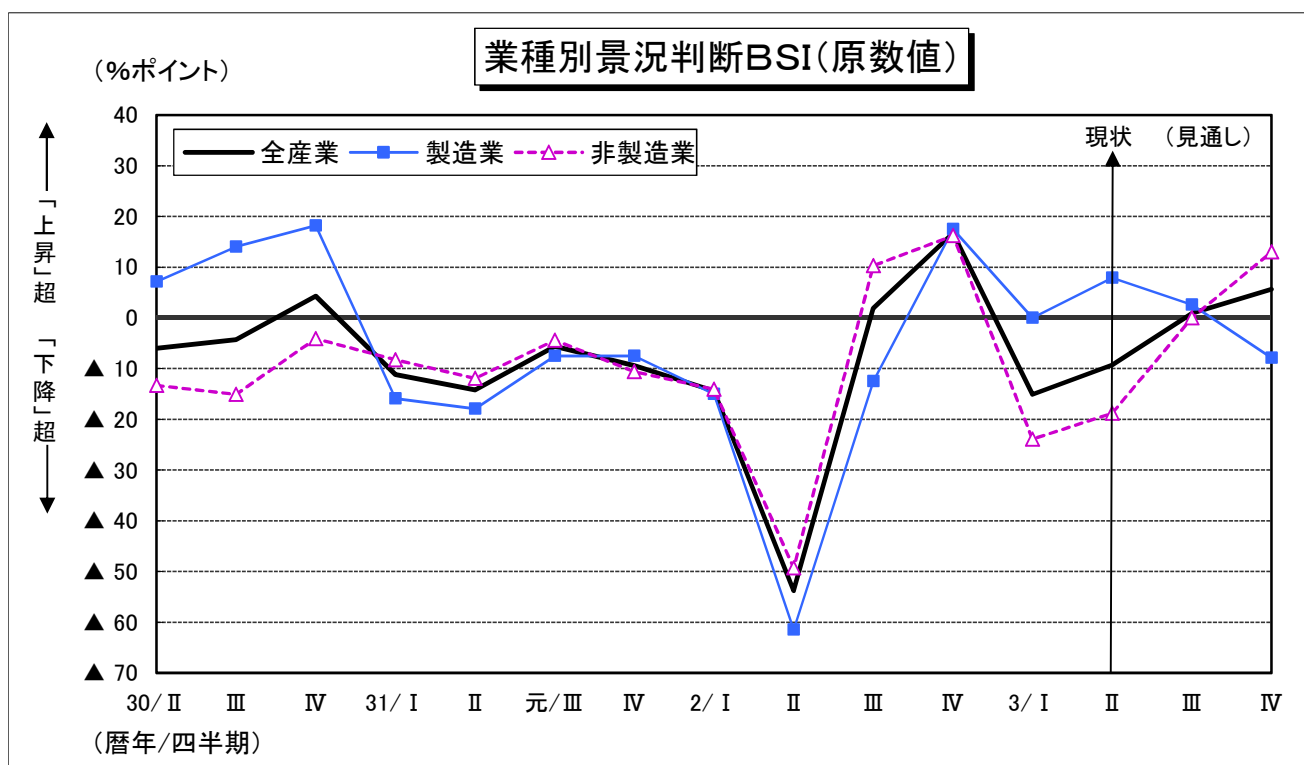
先行き(全産業)については、3年7-9月期は「上昇」超に転じ、3年10-12月期は「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

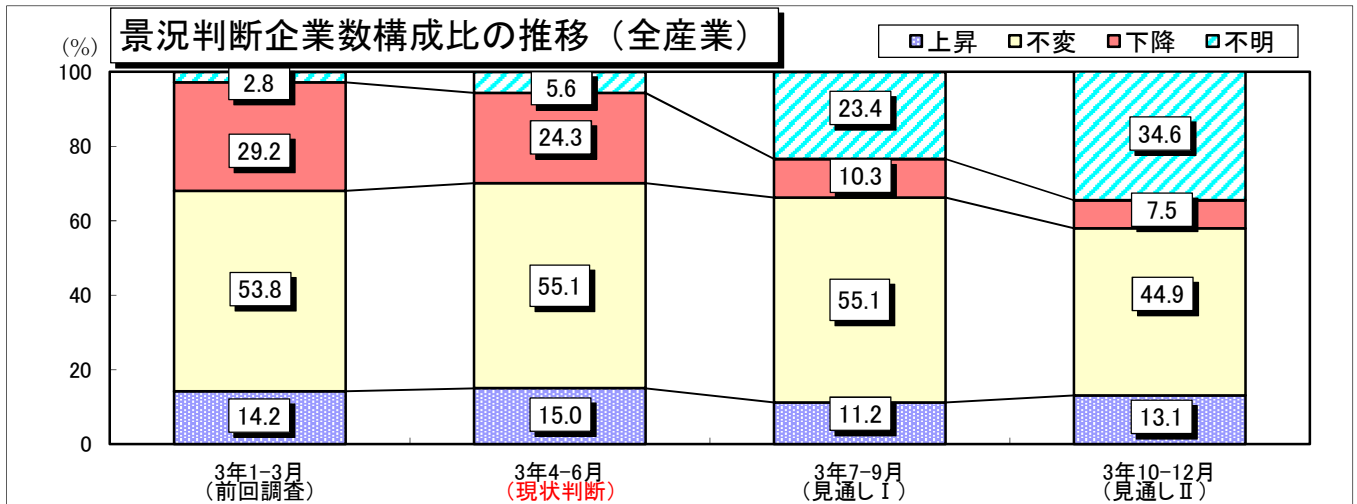
景況判断 B S I (前期比「上昇」-「下降」の社数構成比)

(回答企業数:社、BSI:%ポイント)

	回 答 企業数	3年1-3月 < 前回調査 >	3年4-6月 < 現状判断 >	3年7-9月 < 見通し I >	3年10-12月 < 見通し II >
全 産 業	107	▲ 15.1 ( ▲ 1.9 )	▲ 9.3 ( 7.5 )	0.9	5.6
製 造 業	38	0.0 ( 7.7 )	7.9	( 10.3 )	2.6 ▲ 7.9
非 製 造 業	69	▲ 23.9 ( ▲ 7.5 )	▲ 18.8 ( 6.0 )	0.0	13.0
大 企 業	26	4.2 ( 0.0 )	3.8 ( 8.3 )	7.7	0.0
中 堅 企 業	34	▲ 16.2 ( 10.8 )	▲ 14.7 ( 8.1 )	2.9	8.8
中 小 企 業	47	▲ 24.4 ( ▲ 13.3 )	▲ 12.8 ( 6.7 )	▲ 4.3	6.4

(注) ( ) 書きは前回調査時の見通し。

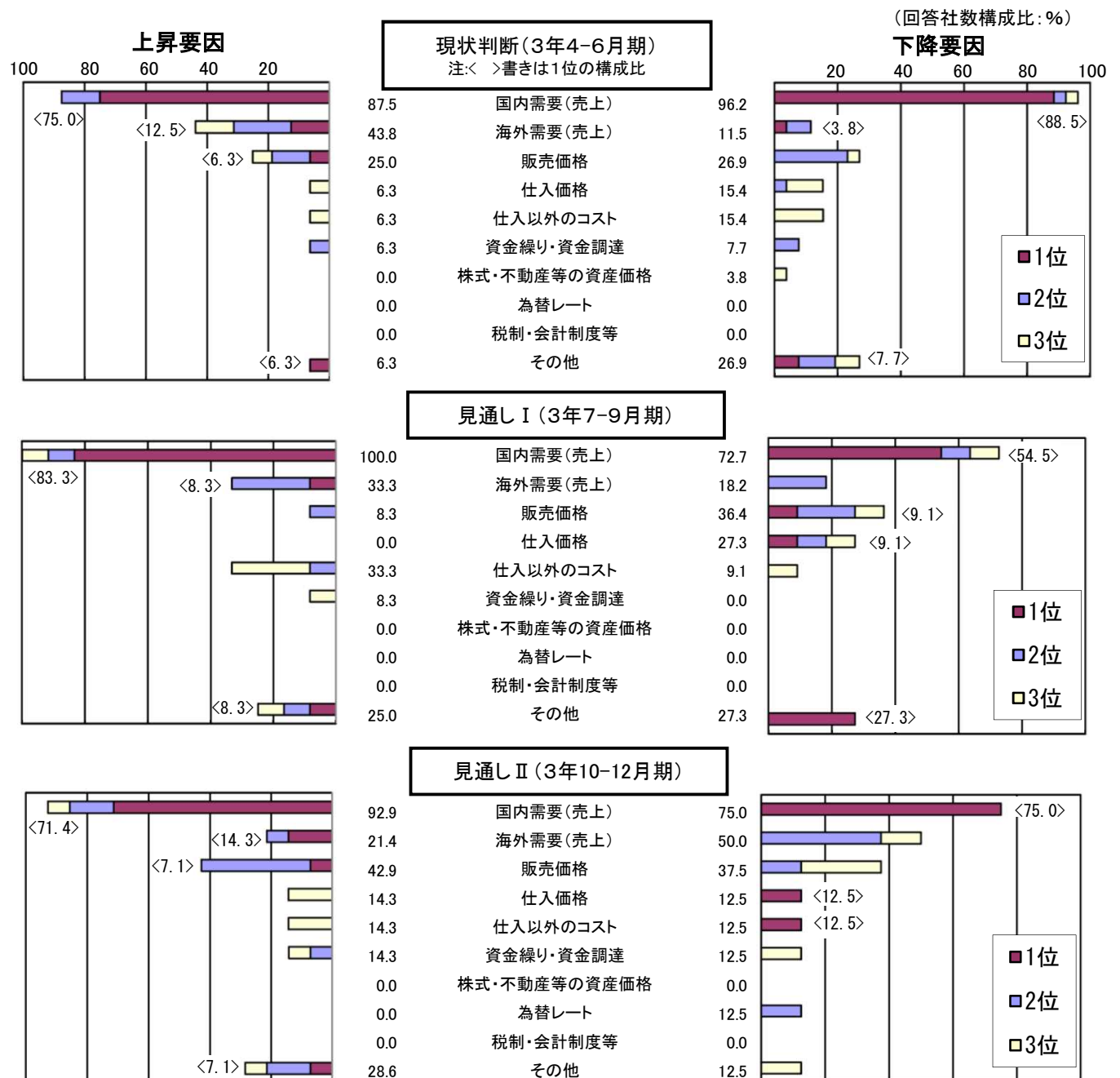




(注) 端数整理の関係により、「上昇」+「不変」+「下降」+「不明」=100にならない場合がある。

### 景況判断の決定要因の構成比（金融業、保険業は含まない）

（「上昇」要因、「下降」要因ともに、重要度の高い順からの複数回答（1社3項目以内）の社数構成比を合計したもの）



## 2. 売上高（電気・ガス・水道業を除く）

### 3年度は増収見込み

3年度は、製造業では情報通信機械器具製造業、はん用機械器具製造業等を中心に7.1%の増収、非製造業では小売業、宿泊業、飲食サービス業等を中心に3.0%の増収となっており、全産業では5.3%の増収見込みとなっている。また、規模別にみると、全ての規模で増収見込みとなっている。

	回答企業数	3年度	
全産業	73	( 4.5 )	5.3
製造業	26	( 5.8 )	7.1
非製造業	47	( 3.1 )	3.0
大企業	9	( 2.2 )	1.4
中堅企業	28	( 2.8 )	6.9
中小企業	36	( 11.9 )	14.5

(注1) 金融業、保険業は調査対象外。

(注2) ( )書きは前回調査結果。

## 3. 経常利益（電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く）

### 3年度は増益見込み

3年度は、製造業では情報通信機械器具製造業、窯業・土石製品製造業等を中心に39.9%の増益、非製造業では卸売業、鉱業、採石業、砂利採取業等を中心に23.3%の増益となっており、全産業では33.4%の増益見込みとなっている。また、規模別にみると、全ての規模で増益見込みとなっている。

	回答企業数	3年度	
全産業	73	( 23.7 )	33.4
製造業	26	( 20.3 )	39.9
非製造業	47	( 27.9 )	23.3
大企業	9	( 6.4 )	0.1
中堅企業	28	( 22.5 )	84.7
中小企業	36	( 90.5 )	75.8

(注) ( )書きは前回調査結果。

## 4. 設備投資

### 3年度は増加見込み

3年度は、製造業では非鉄金属製造業、情報通信機械器具製造業等を中心に53.8%の増加、非製造業では鉱業、採石業、砂利採取業、金融業、保険業等を中心に9.5%の増加となっており、全産業では39.0%の増加見込みとなっている。

#### 設備投資（前年比増減率）

（単位：社、％）

	回答企業数	3年度	
全産業	90	( 29.0 )	39.0
製造業	34	( 47.7 )	53.8
非製造業	56	( ▲ 18.9 )	9.5
大企業	22	( 15.9 )	20.1
中堅企業	30	( 111.7 )	126.0
中小企業	38	( ▲ 6.0 )	12.7

(注1) 設備投資額には、ソフトウェア投資額を含め、土地購入額を除く。

(注2) ( )書きは前回調査結果。



## 5. 雇 用

### 製造業は「不足気味」超幅が拡大し、非製造業は「不足気味」超幅が縮小

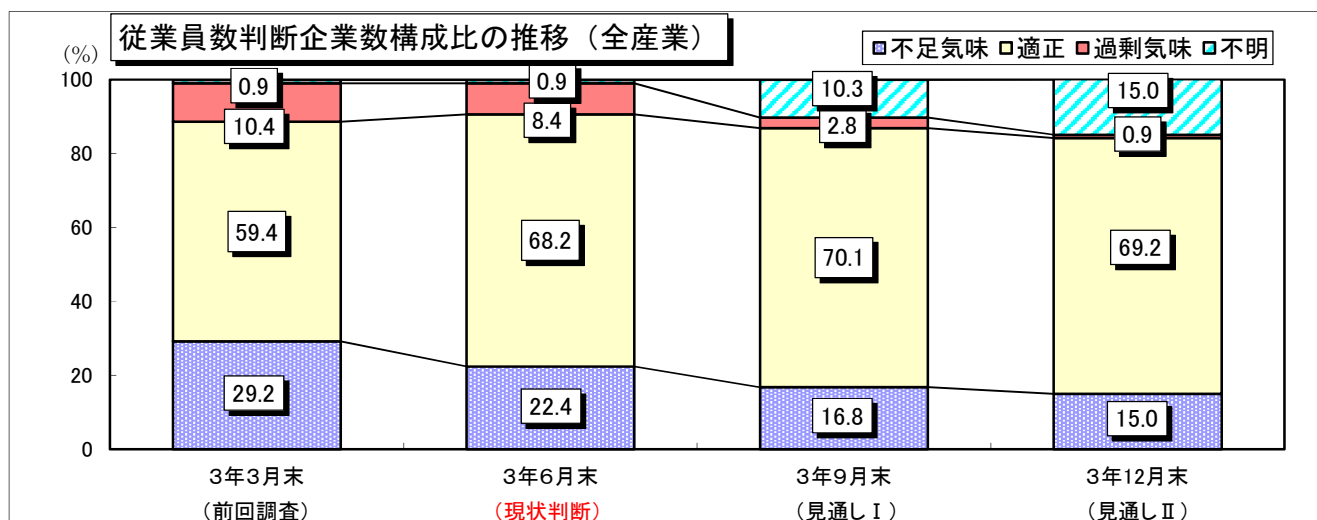
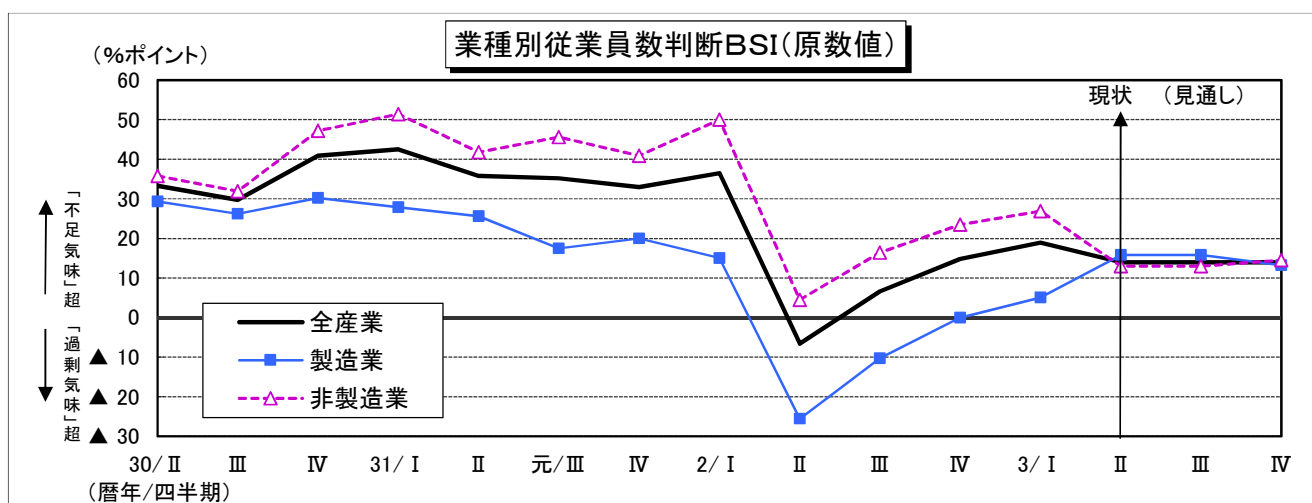
3年6月末時点の従業員数判断BSIをみると、前期(3年3月末)に比べ、製造業は「不足気味」超幅が拡大し、非製造業は「不足気味」超幅が縮小しており、全産業では「不足気味」超幅が縮小している。また、規模別にみると、全ての規模で「不足気味」超幅が縮小している。

先行き(全産業)については、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断 B S I ( 期末判断「不足気味」-「過剰気味」の社数構成比) (回答企業数:社、BSI:%ポイント)

	回 答 企 業 数	3年3月末 < 前回調査 >	3年6月末 < 現状判断 >	3年9月末 < 見通し I >	3年12月末 < 見通し II >
全 産 業	107	18.9 ( 9.4 )	14.0 ( 3.8 )	14.0 ( 3.8 )	14.0 ( 3.8 )
製 造 業	38	5.1 ( 2.6 )	15.8 ( ▲ 2.6 )	15.8 ( ▲ 2.6 )	13.2 ( ▲ 2.6 )
非 製 造 業	69	26.9 ( 13.4 )	13.0 ( 7.5 )	13.0 ( 7.5 )	14.5 ( 7.0 )
大 企 業	26	8.3 ( 0.0 )	3.8 ( 0.0 )	3.8 ( 0.0 )	3.8 ( 0.0 )
中 堅 企 業	34	18.9 ( 13.5 )	11.8 ( 10.8 )	20.6 ( 10.8 )	17.6 ( 6.8 )
中 小 企 業	47	24.4 ( 11.1 )	21.3 ( 11.1 )	14.9 ( 0.0 )	17.0 ( 6.1 )

(注) ( ) 書きは前回調査時の見通し。

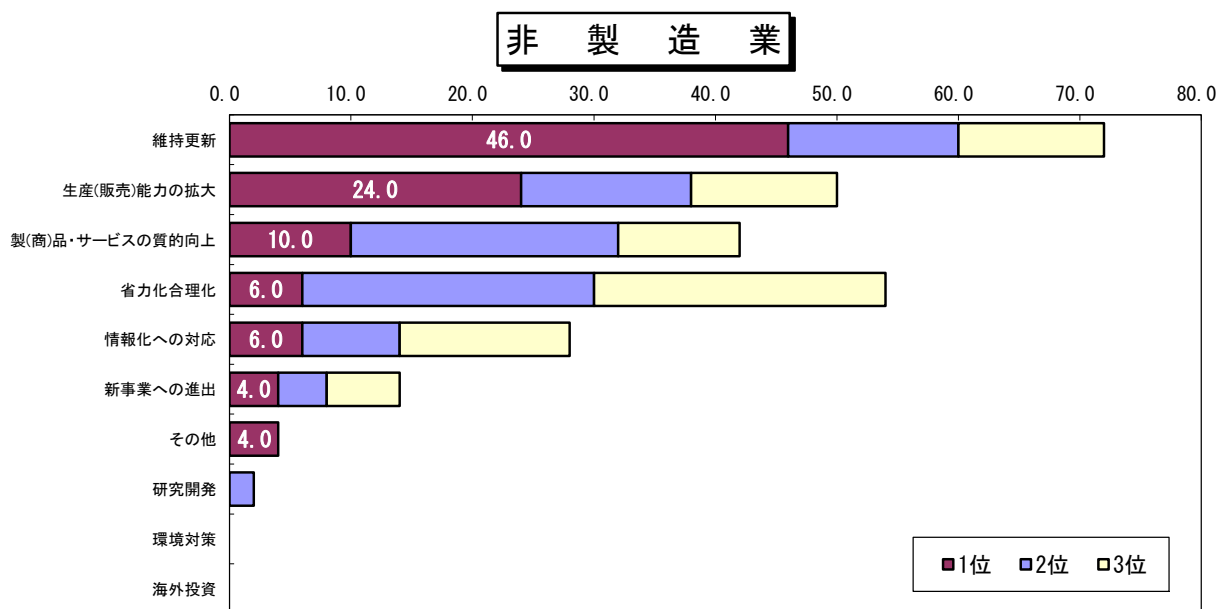
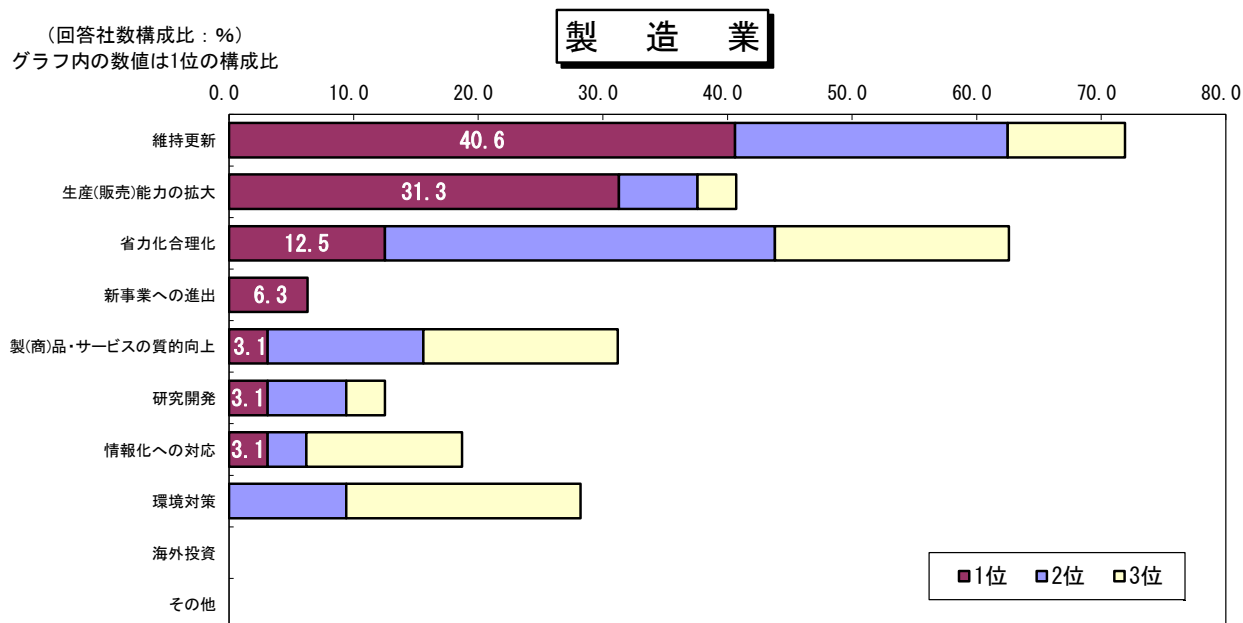


(注) 端数整理の関係により、「不足気味」+「適正」+「過剰気味」+「不明」=100にならない場合がある。

## (参考)3年度における設備投資のスタンス

### 製造業、非製造業ともに「維持更新」が首位

3年度における設備投資のスタンスのうち最も重要度の高い項目(第1位回答)は、製造業、非製造業ともに「維持更新」、「生産(販売)能力の拡大」の順となっている。

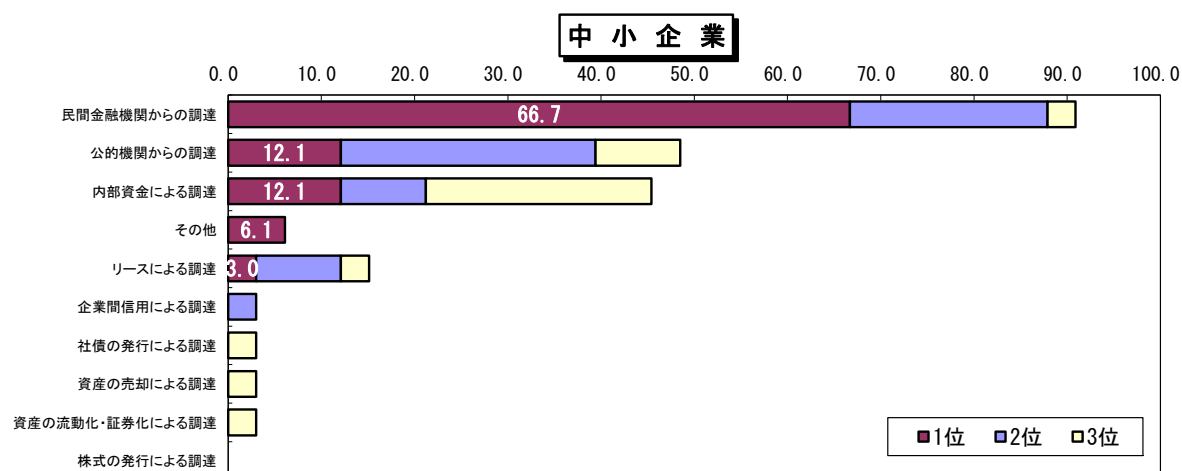
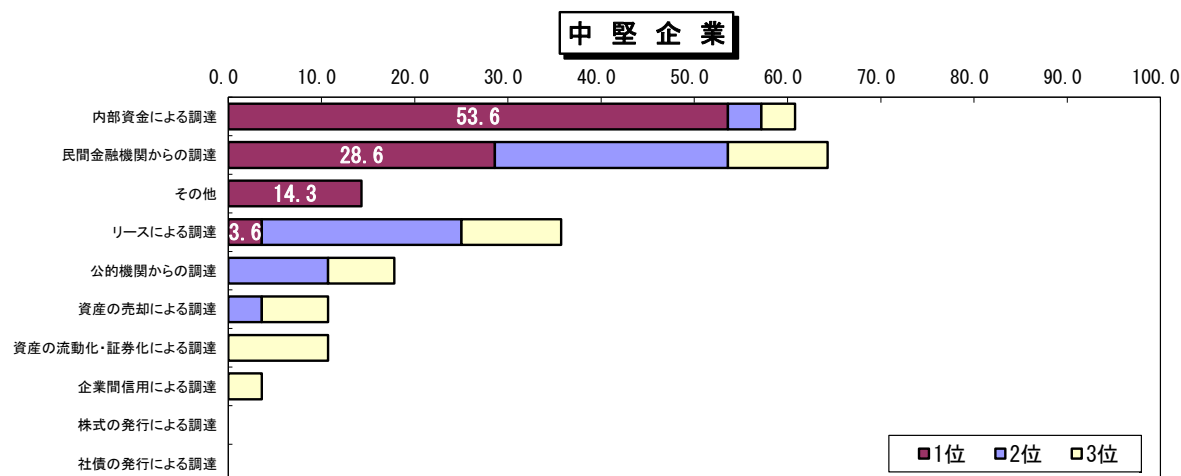
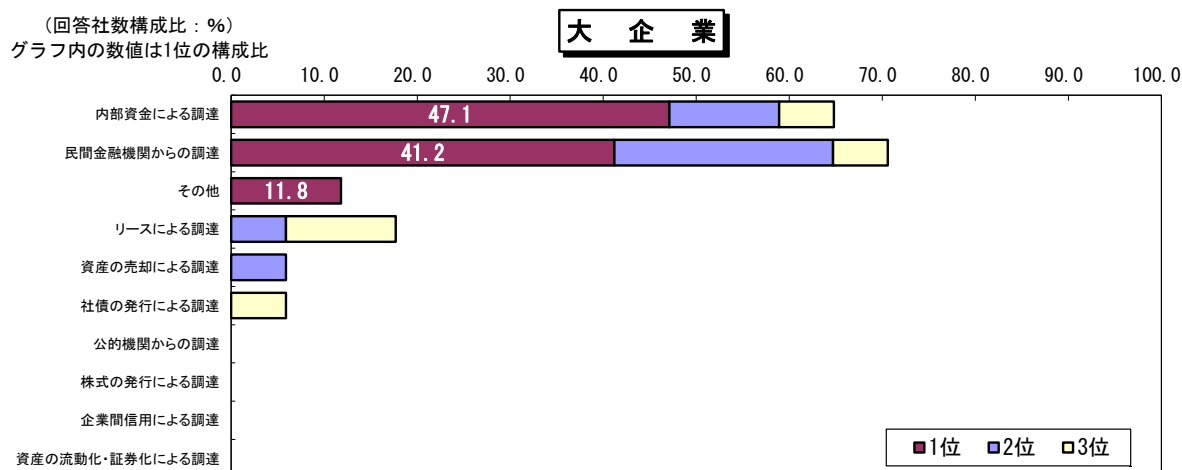


(注) 10項目から、重要度の高い順に1社3項目以内の複数回答。

## (参考)3年度における資金調達方法

### 大企業、中堅企業では「内部資金による調達」、中小企業では「民間金融機関からの調達」が首位

3年度における資金調達方法のうち最も重要度の高い項目(第1位回答)は、大企業、中堅企業では「内部資金による調達」、「民間金融機関からの調達」、中小企業では「民間金融機関からの調達」、次いで「公的機関からの調達」と「内部資金による調達」の順となっている。



(注1) 10項目から、重要度の高い順に1社3項目以内複数回答。

(注2) 金融業、保険業は調査対象外。